5　Summary

⑴　Official in charge of contract of the procuring entity : Tamio Motozono Director General of Chugoku Branch, West Nippon Expressway Company Limited

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :

2,900 pcs of traffic cones (for daytime use)
1,100 pcs of traffic cones (for nighttime use)
540 pcs of lights for traffic cones
420 Light Emitting Diode arrow board
660 mountain-type arrow boards

⑷　Delivery period : 120 days from the next day of the contract day

⑸　Delivery place : As shown in the specifications

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the open tender are who shall :

①　not come under Article 6 of the administrative instruction of the Contractual Rules of the West Nippon Expressway Company Limited,

②　submit a copy of a tax payment certificate published within the past three months and formulated in either formats of 3, 3—2 or 3—3 prescribed by Article 9 of the Enforcement Regulations of the National Tax Act,

③　have proven to have actually manufactured or delivered the products concerned or the products with performance similar to that of the products concerned

④　The applicant must have a track record of delivering traffic control equipment for expressways managed by the respective expressway companies in and after fiscal year 2020, or must have proven that it can deliver such equipment as an agent

⑤　have proven to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the products concerned

⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 19 August 2025 (submitted by mail : 4 : 00 P.M. 18 August 2025)

⑻　Time-limit for tender : 4 : 00 P.M. 17 October 2025

⑼　The language used for application and inquiry shall be Japanese.

⑽　Contact point for the notice : Kazunari Nakahira Assistant Manager, Accounting Division, General Affairs and Planning Department, Chugoku Branch, West Nippon Expressway Company Limited, 2—26—1 Midorii, Asaminami-ku, Hiroshima City, Hiroshima Prefecture 731—0103 Japan TEL 082—831—4441

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年７月23日
契約責任者　本州四国連絡高速道路株式会社
　　神戸管理センター所長　河藤　千尋
◎調達機関番号　422　◎所在地番号　28

○本州四国連絡高速道路株式会社神戸管理センター公告2025年第２号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　17

⑵　購入等件名及び数量　2025年度散水車（A）購入　２台

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び特記仕様書（特記仕様書において適用する仕様書を含む。）による。

⑷　納入期限　契約締結の日の翌日から540日以内

⑸　納入場所　兵庫県神戸市垂水区名谷町549番地（神戸管理センター）　愛媛県今治市山路751－２（しまなみ今治管理センター）

⑹　入札方法　本業務は、資料提出及び入札等を電子入札システムで行う対象業務である。なお、電子入札システムにより難い者は、本州四国連絡高速道路株式会社（以下「本四会社」という。）の承諾を得た場合に限り、従来の紙による入札（以下「紙入札」という。）に代えることができる。また、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　その他　本業務は、入札参加者の競争参加資格を入札後に審査する「事後審査方式」である。

２　競争参加資格

当該調達に係る一般競争に参加する者に必要な資格を有する者は、次に掲げる条件をすべて満足した者とする。

⑴　次の①から④までに掲げる者でないこと。

①　契約を締結する能力を有しない者（未成年者、成年被後見人、被保佐人又は被補助人。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。）及び破産者で復権を得ない者

②　本四会社の過去２年以内において次のイからチまでの一に該当したと認められる者

イ　契約の履行に当たり、故意に履行を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者

ロ　公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し、若しくは不正の利益を得るため連合した者

ハ　落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者

ニ　監督又は検査の実施に当たり、社員の職務の執行を妨げた者

ホ　正当な理由がなくて契約を履行しなかった者

ヘ　本四会社に提出した書類に虚偽の記載をした者

ト　その他本四会社に著しい損害を与えた者

チ　イからトまでのいずれかに該当する事実があった後２年を経過しない者を、契約の履行に当たり、代理人、支配人その他これらに準ずる者として使用した者

③　経営状態が著しく不健全であると認められる者

④　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者またはこれに準ずる者として、公共工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者

⑵　過去２年以内において法令の規定に違反して営業を行ったと認められる者でないこと又は申請書の提出期限の日から開札の日までの期間に、他の発注機関から指名停止等を受けていないこと若しくは申請書の提出期限の日から開札の日までの期間に、「工事請負契約に係る指名停止等に関する達」（本四会社達平成17年第48号）に基づき、指名停止を受けていないこと。

⑶　2015年度以降に、当該調達物品又はこれと同様の類似品に係る納入実績又は製造実績が１台以上あることを証明した者であること。なお、同様の類似品とは特記仕様書に示す車両と同等の車両をいう。

⑷　当該調達物品に関し、迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

なお、迅速なアフターサービス・メンテナンス体制が整備されていることとは、当該調達物品の整備及び修理が大阪府、兵庫県または徳島県（しまなみ今治管理センター納車分は広島県または愛媛県）で可能であり、当該調達物品の納入後10年以上部品等の供給体制が確保されていることをいう。

⑸　民事再生法に基づき再生手続き開始の申し立てをした者で、再生手続き開始の決定を得ない者でないこと。

⑹　会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てをした者で、更生手続開始の決定を得ない者でないこと。

⑺　競争参加資格確認申請書の提出時に、過去３ヶ月以内に発行された納税証明書（国税通則法施行規則別紙第９号様式（その３、その３の２又はその３の３のいずれか。））の写しを提出できる者であること。

⑻　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。